



# 日々の暮らし ～住宅・建築物～ ロードマップ

1 住宅・建築物ワーキンググループ

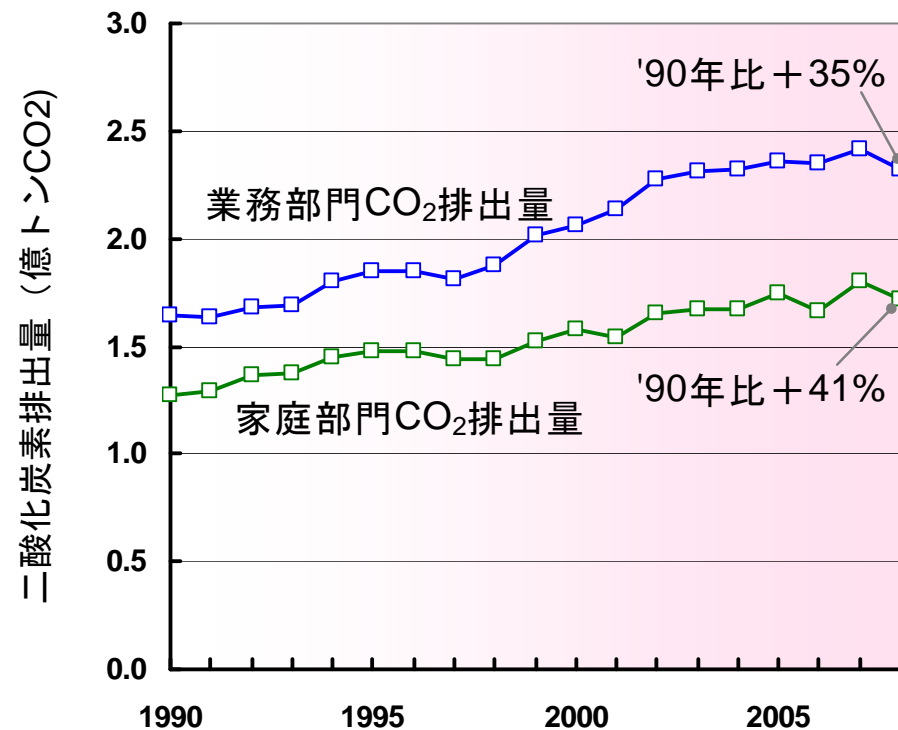
村上周三 座長

(発表者) 慶應義塾大学 教授 伊香賀委員

# 1. 現状と課題

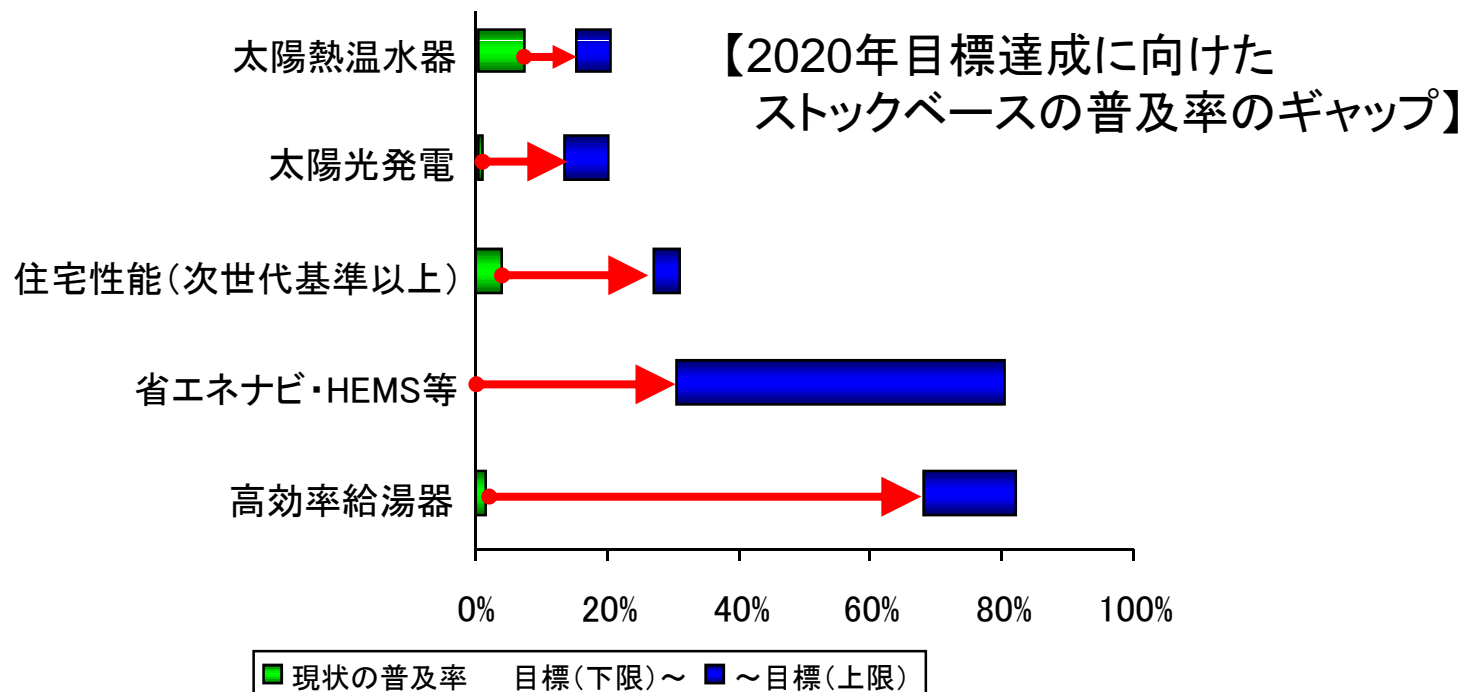
- 住宅（家庭部門）建築物（業務部門）では、京都議定書採択以降もCO2排出量が増加。
- 省エネ化・ゼロエミ化には、省エネ機器・創エネ機器の導入が必須だが、費用対効果の面で早期普及は困難。
- 中期目標達成のためには、新築住宅対策だけでは不十分で既存建築物対策も重要。

家庭部門、業務部門のCO2排出量の推移



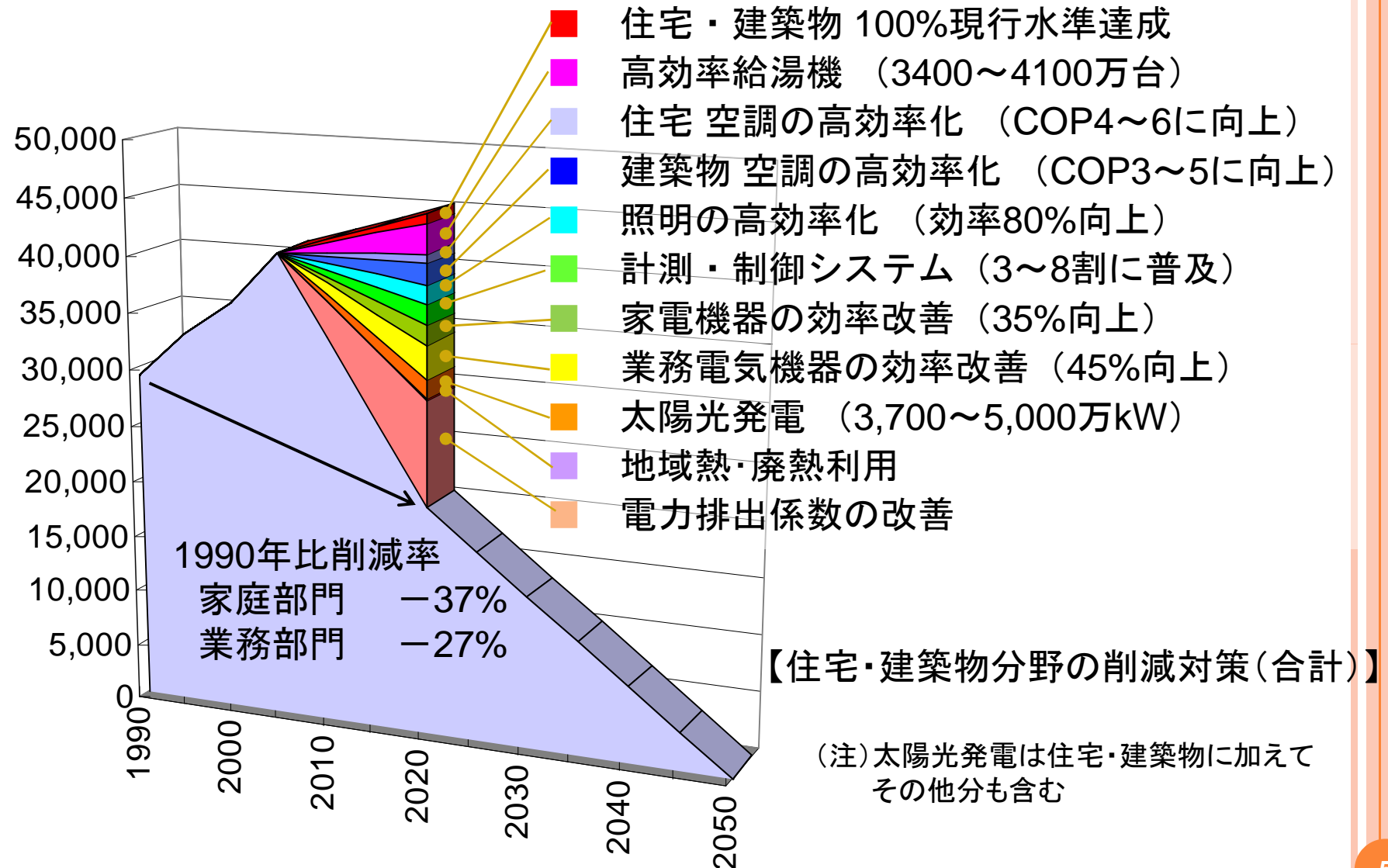
# 1. 現状と課題

- 住宅分野での普及目標と現状のギャップは大きく、ストックベースでの普及には十分な対策が求められる状況。
- 2020年目標の達成に向けても、住宅の環境基本性能の向上に加えて、各種機器の普及も急ピッチで進める必要がある。





### 3. 排出経路と削減対策



## 4. ロードマップ（住宅環境基本性能の向上）

- 性能基準⇒性能表示⇒規制導入の流れで、住宅の環境基本性能の向上を図る仕組みを構築。

		2010	2020	2030	2040	2050
項目	住宅・機器性能の向上	目標	次世代基準以上 新築100%	ゼロエミ住宅 新築100%	ゼロエミ住宅 普及100%	
	総合的環境性能基準の設定	次世代基準 (H11)	改次世代基準 (総合化)	ゼロエミ基準 (創エネルギー必須化)	断熱性能から総合的環境性能の基準へ移行	
	性能表示	新築住宅 表示義務付	既存賃貸住宅 流通時表示義務付	既存住宅 売買時表示義務付	住宅ラベリング制度 性能表示を資産価値向上に反映させる仕組み	
	規制導入	住宅トップランナー制度 省エネ基準の新築時義務化	拡大・強化	次世代基準又は改次世代基準の新築時義務化	省エネ基準の達成の義務化	
	トップランナー制度	CAFÉ（企業平均効率） 導入	トップランナー機器制度（基準の継続的見直し） 原単位方式見直し （機器別総量基準など）			

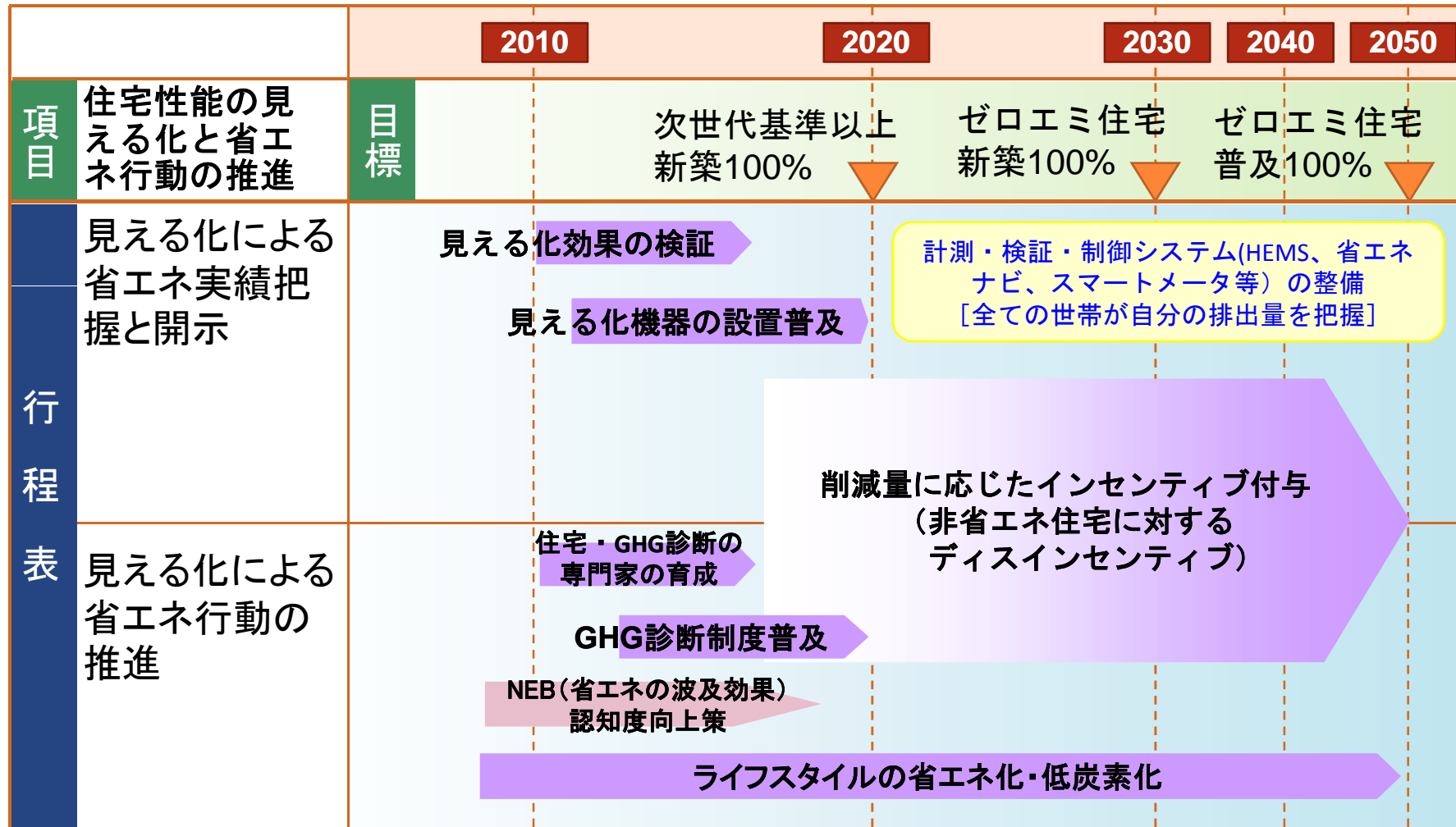
## 4. ロードマップ（省エネ住宅の普及支援）

- 2020年に向けて目標達成のための経済的支援措置を充実。
- 地域に密着した中小工務店等の供給体制の充実も必要。

		2010	2020	2030	2040	2050
項目	省エネ住宅・ゼロエミ住宅の普及支援		次世代基準以上 新築100%	ゼロエミ住宅 新築100%	ゼロエミ住宅 普及100%	
	経済的支援措置	エコ住宅購入・改修の補助制度	(継続)	ゼロエミ住宅補助	単独補助をパッケージ補助へ移行し、自律的普及を促す	
		グリーン家電購入の補助制度等	(継続)	省エネパッケージ補助		
		税制・優遇融資等支援確立			取組を経済的に支援する仕組みの構築	
太陽光発電の固定価格買取制度						
	リフォーム推進支援(信頼性確保)	許可・登録制度見直	住宅履歴情報・診断情報の取得	安心してリフォームできる体制の整備		
中小工務店の技術力向上支援	自治体による支援	講習会・研修会等の開催				
		地域を中心とした省エネ住宅モデル事業・ゼロエミ先進住宅事業		地域特性に応じた住宅の普及		

## 4. ロードマップ（住宅分野の見える化）

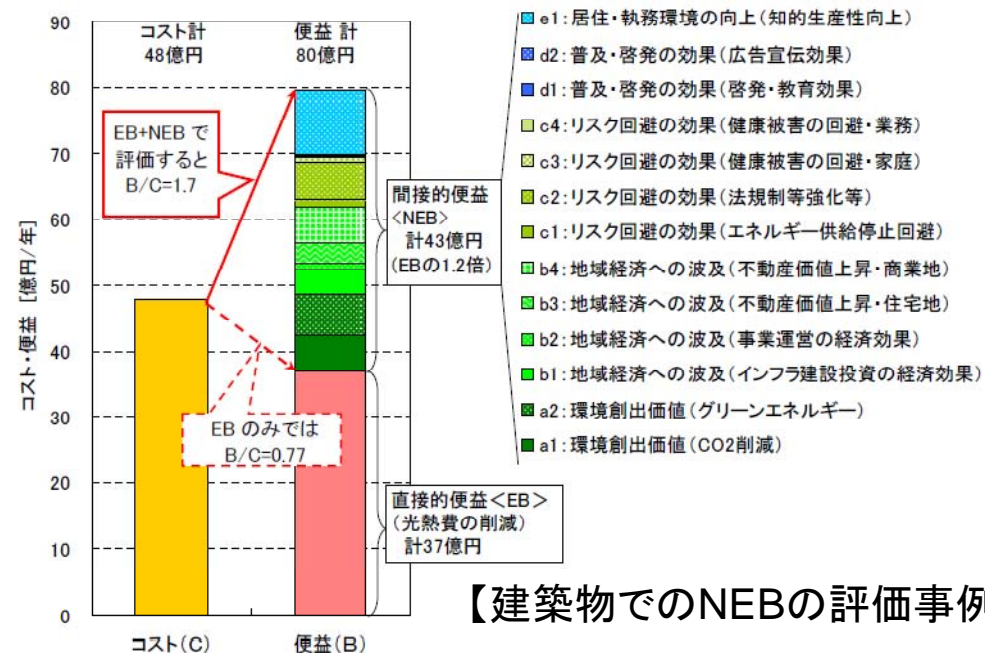
- 家庭での見える化を推進。自らの排出量を把握し必要な対応を促す。
- 削減量に応じたインセンティブ等でライフスタイルの見直しを推進。





## 5. 副次的効果・新産業の創出

- 住宅・建築物の省エネ化は光熱費削減の便益以外に様々な間接的便益（Non-Energy Benefit：NEB）が見込まれる。
- 省エネ住宅・建築物の普及は、地方を中心とした建築業の活性化、技術レベルの向上と雇用の確保に貢献。
- 省エネ性の診断や使い方のアドバイスまで行う診断士など、新たなサービス市場の創出が期待される。
- ゼロエミ住宅・建築や高性能な機器・設備で海外の高いシェアを確保する。
- 日本のきめ細かな住関連サービスも海外市場での普及を目指す。



(出典)カーボンマイナス・ハイクオリティタウン調査委員会中間とりまとめ、平成21年11月、一般社団法人 日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム【A地区の評価事例】

## 6. 最後に（皆様にお伝えしたいこと）

- 目標設定は**野心的なものが多く**、容易でなく、実現のためには、より一層の誘導・支援策に加えて、壁を破る**新たな枠組みが必要**。
- 単体の住宅・建築物での対策・施策では効果に限界があり、ゼロエミ化のために、**設備機器や創エネなど総合的な環境性能の向上と、群としての住宅・建築物を対象にした横断的・統合的な対策・施策が必要**。
- 住宅（家庭部門）、建築物（業務部門）は、**身近な取組や生活に密着した活動による省エネの実践が有効**であり、**気候・風土や立地条件などの地域性の考慮も重要**。
- 性能の「見える化」が行われ、**すべての家庭、事業所等でエネルギー消費実態が把握**されていることが重要。
- 対策の実現のため**中小の大工・工務店や設計者など地域の供給力を確保**するとともに、**技術レベルの底上げ**を行うこと重要。これが、**地域での雇用創出や景気振興の効果**としても有効。
- 低炭素化への取組は、**健康被害の回避や生活の質の向上**等、様々なメリットをもたらすため、**質の高い生活のための対策**として推進していきたい。